

法人名 社会医療法人 大雄会

所在地 愛知県一宮市桜一丁目9番9号

貸借対照表

(平成 31年 3月 31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	2,304,724	I 流動負債	6,986,601
現金及び預金	1,074,734	買掛金	592,314
事業未収金	1,100,834	短期借入金	1,979,551
未収金	15,246	一年内返済長期借入金	2,928,468
たな卸資産	62,848	未払金	415,119
前払費用	63,702	未払費用	351,579
その他の流動資産	13,094	未払法人税等	118
貸倒引当金	△ 25,736	預り金	125,747
II 固定資産	16,364,274	リース債務	128,201
1 有形固定資産	14,968,221	賞与引当金	382,575
建物	20,137,046	その他の流動負債	82,924
構築物	411,172	II 固定負債	11,216,212
医療用器械備品	5,686,177	長期借入金	10,713,506
その他の器械備品	1,678,449	リース債務	502,250
車両及び船舶	42,210	その他の固定負債	456
土地	3,651,737		
その他の有形固定資産	826,360		
減価償却累計額	△ 17,464,932	負債合計	18,202,814
2 無形固定資産	416,815		
借地権	344,434	純資産の部	
ソフトウェア	69,697	科目	金額
電話加入権	2,683	I 積立金	463,717
3 その他の資産	979,237	設立等積立金	11,270
投資有価証券	9,002	繰越利益積立金	452,447
その他長期貸付金	117,193	II 評価・換算差額等	2,467
破産更生債権等	26,700	その他有価証券評価差額金	2,467
長期前払費用	254,205		
前払年金費用	304,256	純資産合計	466,184
保証金	193,725		
その他の固定資産	100,854	負債・純資産合計	18,668,998
貸倒引当金	△ 26,700		
資産合計	18,668,998		

法人名 社会医療法人 大雄会
 所在地 愛知県一宮市桜一丁目9番9号

損 益 計 算 書
 (自 平成 30年 4月 1日 至 平成 31年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		16,219,897
2 事業費用		16,297,611
本来業務事業損失		△77,714
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		191,380
2 事業費用		189,257
附帯業務事業利益		2,122
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		2,254
2 事業費用		207
収益業務事業利益		2,047
事業損失		△73,544
II 事業外収益		
受取利息及び配当金	326	
その他の事業外収益	22,970	23,296
III 事業外費用		
支払利息	154,579	
その他の事業外費用	27,259	181,839
経常損失		△232,086
IV 特別利益		
固定資産売却益	6,725	
その他の特別利益	3,800	10,525
V 特別損失		
固定資産除却損	11,834	
その他の特別損失	28,946	40,780
税引前当期純損失		△262,341
法人税・住民税及び事業税		118
当期純損失		△262,460

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表に関する注記

I. 継続事業の前提に関する事項

該当事項はない。

II. 資産の評価基準及び評価方法

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（市場価格のあるもの）

期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

その他有価証券（市場価格のないもの）

移動平均法による原価法

III. 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、主な資産の耐用年数は以下の通りである。

建物 7年～50年

構築物 2年～55年

医療用器械備品 2年～14年

その他の器械備品 2年～20年

2. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5～7年）に基づく定額法を採用している。

3. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

IV. 引当金の計上基準

1. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権には、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

2. 賞与引当金

職員に対し支給する賞与の支出に備えるため、当会計年度に負担する支給見込額に基づき計上している。

3. 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により翌会計年度から費用処理する。過去勤務費用は発生年度に一括処理する。また、当会計年度末において、退職給付引当金が借方残高となっており、その他の資産の「前払年金費用」として計上しているため、「退職給付引当金」の残高はない。

V. 消費税及び地方消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は長期前払費用とし、6年または20年で償却している。

VI. その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

1. 補助金等の会計処理

固定資産の取得に係る補助金等については、損益計算書の特別利益に計上している。

2. ヘッジ会計の処理

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

VII. 重要な会計方針等を変更した旨等

該当事項はない。

VIII. 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益事業からの繰入金の状況に関する事項

当法人は収益業務として不動産賃貸業を実施している。

1. 資産及び負債のうち収益業務に係るもの

(単位：千円)

資 産		負 債	
土地	91,114		
資産合計	91,114	負債合計	-

2. 収益業務会計から一般会計への繰入金の状況

(単位：千円)

前期末残高	元入金	繰入金	当期末残高
91,114	-	-	91,114

IX. 担保に供されている資産に関する事項

【担保に供している資産】

科 目	金額（千円）
建 物	6,061,870
土 地	2,826,328
計	8,888,199

【担保に係る債務】

科 目	金額（千円）
短期借入金	-
長期借入金（1年内返済予定を含む）	9,338,623
計	9,338,623

X. 法第五十一条第一項に規定する関係事業者に関する事項

1. 法人である関係事業者

該当事項はない。

2. 個人である関係事業者

該当事項はない。

XI. 重要な偶発債務に関する事項

該当事項はない。

XII. 重要な後発事象に関する事項

該当事項はない。

XIII. その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

1. 退職給付引当金の計算の前提とした退職給付債務等の内容

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	平成31年3月31日現在 (千円)
退職給付債務の期首残高	2,675,619
勤務費用	223,600
利息費用	-
数理計算上の差異の発生額	△ 12,217
退職給付の支払額	△ 159,018
退職給付債務の期末残高	2,727,984

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	平成31年3月31日現在 (千円)
年金資産の期首残高	2,707,503
期待運用収益	171,942
数理計算上の差異の発生額	△ 133,257
事業主からの拠出額	163,096
退職給付の支払額	△ 159,018
年金資産の期末残高	2,750,267

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

区 分	平成31年3月31日現在 (千円)
退職給付債務	2,727,984
年金資産	△ 2,750,267
未積立退職給付債務	△ 22,283
退職給付会計適用時差異の未処理額	△ 25,494
未認識数理計算上の差異	△ 256,478
合 計 (前払年金費用)	△ 304,256

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

区 分	平成30年4月1日～平成31年3月31日 (千円)
勤務費用	223,600
利息費用	-
期待運用収益	△ 171,942
数理計算上の差異の費用処理額	38,398
退職給付会計適用時差異の費用処理額	25,494
合 計	115,550

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	平成31年3月31日現在
割引率	0.00%
長期期待運用収益率	6.35%

2. 補助金等に重要性がある場合の内訳、交付者及び貸借対照表等への影響額

(単位：千円)

補助金等の内訳	交付者	交付額	損益計算書上の記載区分
運営費補助金			
平成30年度企業主導型保育事業補助金	愛知県	26,753	事業収益(本来業務)
平成30年度病院内保育所運営費	愛知県	6,352	事業収益(本来業務)
平成30年度医師臨床研修等補助金	愛知県	9,579	事業収益(本来業務)
その他		11,301	事業収益(本来業務)
合 計		53,985	

3. 基本財産の前会計年度末残高、当該会計年度の増加額、当該会計年度の減少額及び当該会計年度末残高を貸借対照表の科目別に注記

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土 地	72,055	-	-	72,055